

就学移行期の発達障害児の親のレジリエンス獲得を促す プログラムの開発と評価

宮本明日香・白川園子・濱中 円・前川美波子・北垣千恵・清水 歩・山田和孝

実践研究

就学移行期の発達障害児の親のレジリエンス獲得を促す プログラムの開発と評価

宮本明日香・白川園子・濱中 円・前川美波子・北垣千恵・清水 歩・山田和孝

〈要旨〉就学移行期の発達障害児の親を支援するプログラムを開発・評価した。参加者は年長と小学校低学年の発達障害児の親28名であった。内容は小学校の模擬授業体験、専門家によるテキストと講話、親交流の4つで構成され、1カ月半の全3回で実施された。養育レジリエンスは、「尺度得点」「子どもの特徴に関する知識」と「社会的支援」要素において、実施後に有意に上昇した ($p<.05$)。模擬授業の中で、親はレジリエンスを導く他者心理の理解を体験した。模擬授業とテキストと講話は共通して、理解や知識を高めた。親交流は他の内容と独立的で、情報交換や交流を担った。プログラム全体について、参加者の100%が助けになったと感じ、92.3%が満足した。親交流において1期では不満がみられたが、2期で時間を長くし解消した。本プログラムは就学移行期の発達障害児の養育レジリエンスの一部の獲得を助け、親の支援ニーズに合致した。

キーワード：発達障害児、就学移行期、親支援、養育レジリエンス

Key words: children with developmental disorders, transitional period to primary school, parental support, resilience in rearing children

LD 研究, Vol.29 No.1, 71-84, 2020

I はじめに

近年「幼保小連携・接続」として、子ども対象のカリキュラムやプログラム、指導者間の情報連携などの取り組みが盛んに行われるようになった(道城ら, 2008; 渡辺, 2017; 山本ら, 2012)。

一方で、親による手助けも、スムーズな小学校への移行において重要とされる(小林, 2003; UNICEF, 2012)。啓発と普及に課題が残るとはされるが、保護者を情報連携の担い手とした試みとして、支援シートやサポートブックがある(濱田ら, 2018; 瀬野ら, 2017)。また、本邦では区市町村の教育委員会に対して、就学に際する保護

者からの意見聴取が義務付けられており(学校教育法施行令第18条の2)、就学先の決定の際には、本人・保護者の意見を最大限尊重することが提言されている(中央教育審議会, 2012)。就学先の実質的な決定の主体は親にあるが、教育や発達の専門家ではない親にとって、小学校での生活・学習に求められる力を踏まえた上で、子どもの能力や特性を理解し、適切な就学先を判断するという過程は、簡単なことではない。また、Keith(1973)や中田(1995)は、親が就学をきっかけに、子どもの障害に直面することが、大きな精神的ストレスを生むことを指摘している。

このように、保幼小間の就学移行期にある発達障害の子どもを持つ親は、就学準備や連携を含めた子どもの移行を支える役割、就学先の選択、自身の精神的ストレスなど、複数の課題を抱えている。しかし、従来の親への相談体制や支援システムは、地域や機関による違いも大きく、必ずしもうまく機能しているとは限らない(瀬野ら,

Asuka Miyamoto, Sonoko Shirakawa, Madoka Hamanaka, Minako Maekawa, Chie Kitagaki, Ayumi Shimizu, Kazutaka Yamada: Development and Evaluation of a Group Program for Promoting Resilience of Parents with Children Having Developmental Disorders in the Transitional Period to Primary School

医療法人社団佳正会やまだこどもクリニック